

ニックリッシュ経営経済学における 研究対象の変遷

——「企業概念」と「経営概念」について——

西 村 剛

はじめに

めまぐるしく変化する現代社会の経済的背景のもとで、経営学の研究成果が時代とともに蓄積され、その学問的内容は急速に充実してきた。だが、残念ながらそれとは反対に、学問的体系を構築するための基礎となる方法論的な検討がなされる機会は少なくなってきた。そのため、今こそ経営学が生成した時期に展開されたような基礎的かつ根本的な方法論的考察を再度行う必要がある。例えば、経営学にとって生成期から議論されてきた研究対象の問題がそれである。経営学の研究対象を「経営」にするのか、それとも具体的にその「経営」を行う主体である「企業」に求めるのか、といった問題である。しかし今だにこの点に関して明確な結論は出しておらず、本来学問的にもっとも重要で難解な問題であるにもかかわらず放置されてきた。逆説的に言えば、難解な問題であるだけに避けられてきたのかもしれない。本稿では、そうした研究対象の解明への手がかりとしてある学者の足跡をたどり、その特徴と限界を考察してみたい。その学者とは、戦前のドイツ経営経済学界においてシュマーレンバッハ (E. Schmalenbach)、シュミット (F. Schmidt) と肩を並べ三大巨頭の一人に位置づけられているニックリッシュ (H. Nicklisch) である。そこで以下、このニックリッシュ経営経済学における研究対象の規定について見ていくことにする。

彼の研究対象は内容的にはユニークなものであり、かつ表現的には一貫性を欠いたものである。もちろん、彼の経営経済学という学問体系の基礎ないし根本においても何らかの研究対象が常に存在したものと考えられる。しかしニックリッシュの提唱している経営経済学⁽¹⁾の研究対象は、彼の研究生活の経過(流れ)とともに、すなわち時代とともに次第に変化している。具体的に言うならば、彼の1912年に刊行された『商業(および工業)の私経済学としての一般商

(1) 学問の名称としては「経営経済学」だけでなく「私経済学」(商事経営学)、「個別経済学」、「企業経済学」などさまざまな呼称が用いられている。ニックリッシュにおいては当時「私経済学」という名称を用いているが、ここではさしあたりニックリッシュの学問体系全体として「経営経済学」を用いることにする。

事経営学⁽²⁾』, 1920年にはそれまでの彼の著書とは少し異質の, しかしそれ以降の彼の学問体系に重大な影響を与えることになる『向上への道! 組織⁽³⁾』, 1922年の『経済的経営学⁽⁴⁾』, 1928年に6回にわたって行われたラジオ講演に基づき刊行された『経営経済の基本問題⁽⁵⁾』, 1929年から32年にかけて公刊された彼の経営経済学の集大成である『経営経済⁽⁶⁾』など, それぞれの著書によって少しずつ研究対象が異なっている。つまりある著書においては「企業概念」が研究対象とされ展開されている場合もあれば, また他の著書においては「経営概念」を研究対象として検討している場合もある。前者のように研究対象を企業という特定のものに限定して狭義にとらえる考え方, 後者のようにそれを経営という広義にとらえる考え方などがあり, 彼の研究生活のなかで研究対象は変化している。もちろんそれには彼の研究成果の積み重ねによる対象規定についての考え方の変化もあるが, 当時のすなわち第一次世界大戦前ないしは大戦後のドイツの経済的, 社会的, 歴史的状況の変化が大きく関連していると考えられる。だが本稿の課題は, その時代とともに変遷した彼の研究対象の規定と経済的, 社会的, 歴史的状況との関係を明らかにすることではない。ここでは, 彼の研究成果すなわち彼が残した代表的な著書における研究対象の規定の変遷それ自体を明らかにしていく。具体的にいうならば第1版『商事経営学』, 第5版『経済的経営学』, そしてニックリッシュ経営経済学の集大成に位置づけられている第7版『経営経済⁽⁷⁾』で検討されている研究対象について考察していくことにする。それにより, 「なぜニックリッシュ経営経済学における研究対象が変化することになったのか」, あるいはニックリッシュ経営経済学だけでなくもっと幅広く「本来, 経営学の研究対象は何であるのか」, などの問題が明確になる。

I. 『商事経営学』における研究対象

ここでは, ニックリッシュ経営経済学の体系が築きあげられる過程(歴史)のなかで, その初期⁽⁸⁾にあたる1912年に著された『商事経営学』における研究対象について考察していくことに

(2) H. Nicklisch, *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1912 Leipzig. これ以降『商業(および工業)の私経済学としての一般商事経営学』を『商事経営学』とする。

(3) H. Nicklisch, *Der Weg aufwärts! Organisation*, 1920 Stuttgart. (鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社 1975年)

(4) H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 1922 Berlin.

(5) H. Nicklisch, *Grundfragen für die Betriebswirtschaft*, 1928 Stuttgart. (木村喜一郎訳『経営経済原理』文雅堂 1930年)

(6) H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932 Stuttgart.

(7) 周知のように1912年に刊行された『商事経営学』が彼の経営経済学体系の第1版であり, 1922年の『経済的経営学』が第5版, 1929年から32年にかけて公刊された『経営経済』が第7版である。

(8) ニックリッシュ経営経済学の形成過程のなかで初期とは第1版『商事経営学』が出版された頃をさし, 中期とは『向上への道! 組織』, 第5版『経済的経営学』が著された頃, 後期とは第7版

する。彼は主著である第1版『商事経営学』の冒頭において、「経済科学は2つの異なる側面、一般性、公共の福祉つまり一つの国家の領域内に存在しているすべての経済（諸分野）の立場からと、個別経済、個別経済の繁栄、つまり個別経済の責任ある管理者の立場から述べられる。前者の立場からは国民経済学と呼ばれ、後者の立場からのそれは個別経済学と呼ばれ、そして私経済が問題である限り私経済学と呼ばれる。しかし両科学（分野）の研究対象は同一のものである⁽⁹⁾」と述べている。方法論的にニックリッシュのこの解釈についてはさまざまな議論があるが、この時点で彼は国民経済学と個別経済学ないし私経済学の研究対象は同じものであるとしており、単に研究するアプローチの方法の相違から国民経済学、個別経済学、私経済学という区別を行っているのである。

ニックリッシュは国民経済学と私経済学について区別してはいるが、上述したように研究対象についてそれを同一視してしまっている。ではどうして両学問の研究対象を同一のものとするのだろうか。それは次のような理由からだと考えられる。彼によれば、「2つの学問（国民経済学と私経済学—引用者）は共通の基礎概念から出発している。その共通の基礎概念とは消費概念、商業概念、生産概念、製造概念などの一般的な経済的概念のことで、例えば欲求、経済的な財、欲求充足のような認識の過程で前に横たわっている概念をも含み国民経済学においても、私経済学においても出発点となっている⁽¹⁰⁾」。すなわち、同じような基礎概念をもつために両者の研究対象をあえて区別する必要はない、と彼は考えているのである。だが、それだからと言って両学問を区別しなくてもよいと考えていたわけではない。国民経済学が一般性や公共の福祉、一つの国家の領域内に存在している全体的な経済を扱うのに対し、私経済学の方は個別経済の究明を行っていくことになる。このようなニックリッシュの両学問の分類についてシェーンプルーク (F. Schönpflug) は、「国民経済学＝共同福祉の代表者、私経済学＝個別福祉の代表者と——簡単な公式にして——当時のかれ（ニックリッシュ）の方法論的見解を表現することができるであろう⁽¹¹⁾」と述べている。そして、それぞれの究明を詳細に行えば行うほど両学問の差異性が明確になるとニックリッシュは認識している。そこで、彼は私経済学の特徴として「収益性」や「経済原則（経済性）」などの指導原理を用いるのである。それにより基礎概念は

『経営経済』が刊行された時期をさしている。シェーンプルークも同様に初期をI（第1段階）、中期をII（第2段階）、後期をIII（第3段階）と区別してニックリッシュの経営経済学の認識対象を分析している。F. Schönpflug, *Betriebswirtschaftslehre (Methoden und Hauptströmungen)*, 1933 Stuttgart. S. 165~174. (古林喜樂監修 大橋昭一, 奥田幸助訳『シェーンプルーク 経営経済学』有斐閣 1970年, 148~156ページ。)

(9) H. Nicklisch, *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1912 Leipzig. S. 1.

(10) *a. a. O.*, S. 2.

(11) F. Schönpflug, *Betriebswirtschaftslehre (Methoden und Hauptströmungen)*, 1933 Stuttgart. S. 159. (古林喜樂監修 大橋昭一, 奥田幸助訳『シェーンプルーク 経営経済学』有斐閣 1970年, 143ページ。)

共通でも異なった内容が展開され、学問的に言えば国民経済学と私経済学が独立して存在することになる。国民経済学と個別経済学の関係＝関連を意識しながらも、著書名でも明らかなようにニックリッシュは私経済学を展開しようとしている。では私経済学において彼が研究対象としたものは何であろうか、それを以下において考察する。

この第1版『商事経営学』では商業ないしは工業を営む主体、営利を目的としている私経済、営利経済を研究対象としている。つまり営利を目的とする私経済である「企業」(商業企業, 工業企業)⁽¹²⁾を研究対象とする。この企業の概念について、ニックリッシュは一般に認められた定義は存在していないとし、「1. すべての個別経済が企業であるのか, 2. 個別経済が企業であるためには、営利経済でなければならないのだろうか, 3. 企業の概念にとって、個別経済の規模は本質的なものか, 4. 第3の設問の答えが『ハイ (イエス)』だとしたら、さらに他の問題が生じる。個別経済が企業と称されるにはどれくらいの規模が必要なのか」というような問いを設定している。その設問の1., 2. の答えとして「企業の概念は、資産危険 (Vermögensrisiko) を前提としている。その資産危険は企業家が自発的に引き受けたものであり、結果がどうあれ負担するものである」という⁽¹⁴⁾。さらに続けて「すべての経済において、企業家が自発的に危険を負うものではない。理論的な貯蓄経済あるいは家計経済 (reinen “Spar”- oder “Haushaltswirtschaften”)⁽¹⁴⁾ の場合がその例である。もちろん貯蓄経済にも家計経済にも危険はある」と。要約すれば、ニックリッシュはすべての経済を①貯蓄経済あるいは家計経済と②営利経済の大きく2つのものに分類し、資産危険を負わなければならない後者、すなわち②営利経済 (例えば企業) のみを扱っている。ここで彼は①貯蓄経済や家計経済を研究対象から外しているのであり、これが第1版『商事経営学』の特徴である。

また、ニックリッシュはその営利経済と企業の関係について次のように説明している。「それぞれの営利経済が広い意味において企業とみなされる。ここではしかし狭い概念が理解されなければならない。そして次のことが前提とされなければならない。ここで扱われる営利経済は構成要因の1つである業務有機体 (Geschäftsorganismus), すなわち経営の、その活動のために必要とされるものでなければならない。狭い意味における企業は、営利経済を意味しており、企業家に対して多かれ少なかれ独自に相対している⁽¹⁵⁾」と。既述したように彼は研究対象から先ず①貯蓄経済や家計経済を排除して、そして②営利経済のみに限定した。さらに広義の意味において営利経済をとらえるのではなく、狭義に厳密に限定しているのである。簡潔に言えば、

(12) 具体的に研究対象とされている企業の種類の一例として、商業営業、銀行営業、交通 (流通) 営業、保険営業、鉄道営業、石炭営業、穀物営業、工業経営、商品商業経営、集中企業、分散企業などがあげられている。詳しくは H. Nicklisch, *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1912 Leipzig. S. 49~51. 参照のこと。

(13) a. a. O., S. 42.

(14) a. a. O., S. 42.

(15) a. a. O., S. 43.

「狭義において企業は活動をするために経営を必要とする営利経済である⁽¹⁶⁾」と認識して、この第1版では狭義の営利経済体である企業を研究対象としている。そして「経営」は「企業」を具体的に活動させるための手段として利用されるにすぎないものと考えている。ニックリッシュの主張している研究対象である企業について、シェーンブルークは次のように分析している。「企業というのは、(1)肢体化された業務組織体が存在する場合、(2)資本および労働力にたいする需要に表現される一定の規模を営利経済が有する場合、および(3)外部にたいして一定の経済的および法律的形態で現われる場合のみである。ニックリッシュ I (第1版—引用者) は一般商事経営学について、研究領域を實質上私的・大規模経営的・商事企業に限定する⁽¹⁸⁾」と。こうしてシェーンブルークは、ニックリッシュが研究対象とする企業はとくに私的企業、大規模経営的企業、商事企業であると規定している。つまり第1版の研究対象は「企業」である。そのなかでもシェーンブルークが言うような私的大規模商業経営企業であった。

そしてニックリッシュは、その企業を「資産の組織」として認識していた。それについて彼は「資産の組織としての企業の組織⁽¹⁹⁾」のところで詳しく検討している。資産の組織に関連して資本の問題、それら自身の運動によって生じる利益、利潤⁽²⁰⁾、その利益や利潤と連動している収益性 (Rentabilität) などドイツ経営経済学特有の会計学的、経済学的内容を究明している⁽²¹⁾。さらに利潤などに関連して企業の目的について、ニックリッシュは次のように考えている。「企業の目的はすべての営利経済の目的がそうであるように二重に存在している。一方で国民経済的には、それぞれ個々にとって経済的な欲求の充足にできるだけ多く協力することである。また他方で私経済的には、企業は利潤 (Gewinn) を追求しなければならない。すなわち利潤をもたらし、そして企業の存続はもちろんのこと、より確実に企業を発展させ続けなければならない⁽²²⁾」と。つまり彼は、既述したように企業を資産の組織すなわち「資産」・「資本」⁽²³⁾の運動体と

(16) a. a. O., S. 44.

(17) この「経営」の利用について北川宗藏教授は『「経営」という考え方は、第1次大戦後になって、企業の本質と解されて、企業からその私的契機を隠蔽し企業の資本主義的性格をくまそうとする反動の中できわめて重要な役割をはたすものとなる』(北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年、125ページ。)と研究対象の変遷の源泉を指摘している。

(18) F. Schönplug, *Betriebswirtschaftslehre (Methoden und Hauptströmungen)*, 1933 Stuttgart. S. 167. (古林喜樂監修 大橋昭一、奥田幸助訳『シェーンブルーク 経営経済学』有斐閣 1970年、150ページ。)

(19) H. Nicklisch, *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1912 Leipzig. S. 83~176.

(20) 厳密に言えば「利益」と「利潤」は異なるがここでは同じような意味で使用している。

(21) ニックリッシュの会計学的側面については森哲彦教授の『経営学史序説』千倉書房 1993年において詳しく検討されている。

(22) H. Nicklisch, *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1912 Leipzig. S. 44.

(23) ニックリッシュは資本概念、資産概念の定義から「私経済的企業において資本と資産は同じ事

して認識し、そこでは収益性を高め利潤を確実に実現させ、その企業を維持・発展させなければならないと主張している。『商事経営学』においてはシェーンブルークも言うように「企業」を研究対象にしており、なおかつそこで重要となるのは資産の問題、つまりいかに資産、資本、利益、利潤などを増殖させるかということである。一般的に言われる資本の運動、価値の流れについて検討しているのである。資本、価値の流れの具体的な問題である資産について、「資産は企業に与えられた経済的な力を現している。その力をもしうまく運用する (gearbeit) ならば増殖する特徴をもっている⁽²⁴⁾」と述べている。この資産をうまく運用し増殖させることが重要であり、それを増殖させることのできる場が企業なのである。しかし実際にニックリッシュが重点をおいていたのは、むしろこの企業における利潤、利益の増殖つまり利潤追求ではなくて、その利潤、利益によって企業を維持・存続させることである。それが彼の主張する企業の目的である。後者つまり企業の維持・存続の方が重要であった。また彼は、企業を個別資本の運動体として認識していたのではなく、さらに個別資本の運動法則によって支配されている主体として見ていたのでもない。資産、資本などの価値の流れについて扱ってはいるが、価値の流れの本質の解明までには至っていない。しかしこの第1版『商事経営学』に対して、「第1次大戦前のニックリッシュ経営学には資本主義的企業のある程度の正しい反映、経営学の性質についてのある程度の正しい理解が存在し、したがってある程度の客観的、合理的核心、進歩性がいまだ保持されていることを知る⁽²⁵⁾」と肯定的な評価が下されているのも事実である。

このように第1版における研究対象はあくまで「企業」であり、その企業のとくに資産、価値の流れが究明されているが、その企業に関係している人間についてはほとんど触れられていない。このような状態について大橋昭一教授は次のように表現している。「少なくとも当時においては、かれが経営の主体、少なくとも人間には全然関心をよせず、企業を純即物的に、客体的にのみ理解し、企業を人間の組織ではなくて物の組織としてのみ把握していたことを示すであろう。その物も、……まずもって資産としての物、物それ自体としての物であったのである⁽²⁶⁾」と。上述したようにニックリッシュは研究対象を「企業」に限定し、大橋教授も言うようにそのなかでも「資産の組織」に、つまり最狭義に限定している。これが『商事経営学』における研究対象であった。他方、そこで欠落していた企業における人間の問題については、次に検討する彼の主著の第5版『経済的経営学』において述べられることになる。

象に対する2つの表現である」(a. a. O., S. 59.) としている。つまり公式化すれば「資産＝資本」という理解である。しかし厳密には内容が異なる場合もある。ニックリッシュはこの資本と資産について次のように区別している。「資本と資産の概念の間にはまず相違がある。資産とは営利手段の具体的な構成要素であり、資本はこの資産割合(量)における不変のもの(Bleibende)、財(Gütern)に内在している価値の総計である」(a. a. O., S. 59.) と。

(24) a. a. O., S. 54～55.

(25) 北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年、126ページ。

(26) 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年、134ページ。

II. 『経済的経営学』における研究対象

第1版『商事経営学』では商業を営む主体、営利を目的としている私経済である「企業」がニックリッシュの経営経済学の研究対象に位置づけられていた。しかし、次の第5版『経済的経営学』の冒頭では以下のように提言されることになる。「今日では経営経済学は国民経済学と並び存する。その経営経済学の中心に位置づけられるのは企業ならびに経営である」と。⁽²⁷⁾この提言はドイツ経営経済学界に衝撃を与えることとなった。それと同時に、研究対象の領域の幅が第1版『商事経営学』における「企業」だけではなく、「経営」という概念もそれに加えられ広義に解釈されることになる。ニックリッシュ自身この研究対象に対する広義の考え方への変化について、つまり「企業」のみでなくそれに「経営」を付け加えたその経緯（理由）を、彼はヨーロッパの山々とその山々を含めた情景の例を用いてユニークな表現で説明している。「ノルトハールツ山地 (Nordharz) をアルメロイテ山々 (Armeleuteberge) から見たならば、1つの山脈の統一的な成り立ちがいかに感動的なものかを知ることができる。ブロッケン (Brocken) がその光景を支配している。このブロッケンとの関係で周りのすべての山々が意味をもつようになる。これと同じく経営経済学の分野においてブロッケンと同じような役割を果たしているのが『経営』という存在である。この『経営』と関係しているのが『個別経済』や『企業』であり、『経営』との関係で科学というすべての詳細が意味をもつようになるのである」と。⁽²⁸⁾彼は「経営」という概念を中心に「企業」や「個別経済」を把握しようとしている。「企業」や「個別経済」という存在は「経営」という概念がでてくることによってより強調されることになり、それによって経営経済学の研究対象がさらに明確になるとニックリッシュは考えている。すでにこの時点では学問的には私経済学としてではなく、著書名からも明らかなように経済的な経営学、すなわち経営経済学の構築が意識されていた。つまり第1版から第5版の出版までの10年間に、「企業」だけでなく「経営」をも重要視するような考え方に変化している。これに関して北川宗藏教授は、「企業と経営とは相一致することとなる。資本主義的企業は、いまや、企業と呼んでもよければ経営と呼んでもいいものとなる。いな、利潤的嗅みの強い企業という概念を捨てて、抽象的色合いをもった経営という概念をもってこれにおき換えることができることとなる。このようにしてついに資本主義的企業を経営として規定し、したがって資本主義的企業を研究対象とする市民的経営学 (企業経営学) を、経営を研究するいわゆる『経営経済学』 (Betriebswirtschaftslehre) として改変しえたことともなる。いな、さらに進んで、抽象的に経営を対象として立てたことからして、家計経済をも研究領域にひき入れうることとなり、ついに市民的企業経営学を『個別経済学』 (Einzelwirtschaftslehre) として拡張しうることともなるのである」と述べ、⁽²⁹⁾『商事経営学』の研究対象を「企業」と限定していた時とは異なり、『経

(27) H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 1922 Berlin. S. 1.

(28) a. a. O., S. 36.

『経済的経営学』では「経営」をも研究対象に含めたことによって、それ以降のニックリッシュの経営学の学問内容の展開にも変化をもたらすことになる原因をこの点に見いだしている。さらに北川教授は内容に沿って学問的に名称にも変化が生じることを危惧している。⁽³⁰⁾

既述のように研究対象として「企業」と「経営」というように2つのものが位置づけられており、さらにニックリッシュはこの「経営」について次のように述べている。「経営は道具、原材料を備え、自己の欲求充足のために設定した目的を実現するために働いている職場における人間である。そして機械、道具や原材料を準備、利用し、欲求充足のための目的を共同で実現しようとする複数の人間でもまた経営である。そのような職場での共同体もまた主目的が一緒であり、それを活動によって実現しようとするときは経営である。同じような前提で言うならば、このような共同体の集団もまた経営である⁽³¹⁾」とし、自分自身の欲求を充足するために設定した目的を実現しようとする人間や集団はすべて「経営」として認識している。そしてまた彼は次のようにも強調している。「経営にはいつも人間が存在している。形成体、組織単位、生活単位は人間がいなければ『経営』ではなくなる。人間がいなければ、それらは装置のようなものである。人間がいるからこそ、そこに活力が与えられる。それこそが『経営』である⁽³²⁾」と。彼によれば、経営は価値生産のために備えられている共同体として位置づけられる。これはニックリッシュ独特の考え方である「共同体概念」、「共同体思考」の現れである。第1版では見られなかった人間を経営の中心におくという考え方がこの著書において出現する。

しかし、このような考え方は第5版において突然生じたものではない。この第5版と第1版を刊行する間には、ニックリッシュ経営経済学の全学問体系の1つの特徴でもある経営組織論ないし組織論的思考の基礎となる著書『向上への道！組織』⁽³³⁾を1920年に著したということ、またそれ以前にニックリッシュの学問に対する意義のみならず、ドイツの当時の時代背景をも取り入れた彼の思想、生き方をも主張した1915年の講演「利己主義と義務感」とも関連している⁽³⁴⁾。そしてこの「利己主義と義務感」という講演を行った後、『向上への道！組織』を著し、彼の学問体系の枠、すなわち考え方が進展した（拡大した）関係で、例えば具体的には「企業における労働」、「労働の組織」という章や節が第5版において新たに付け加えられた。つまり人間と

(29) 北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年、141～142ページ。

(30) しかしまだこの第5版『経済的経営学』では家計経済を扱うまでには至っていない。

(31) H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 1922 Berlin. S. 36.

(32) *a. a. O.*, S. 36.

(33) H. Nicklisch, *Der Weg aufwärts! Organisation*, 1920 Stuttgart. (鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社 1975年)

(34) H. Nicklisch, Rede über Egoismus und Pflichtgefühl, gehalten von H. Nicklisch, Mannheim in, *Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis*, 8 Jg., 5 Heft, Leipzig. August 1915 S. 101～104. (森哲彦「ニックリッシュ 利己心と義務感」『研究紀要』名古屋市立女子短期大学第56集 1996年、11～20ページ。大橋昭一編著 渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年、115～124ページ)。

職務との関係を企業のなかに取り入れることになった。それ以前の第1版などではこの人間の存在が無視されていたわけではないが、人間の問題よりは資産について検討されており、第5版のようにそれを中心にするほどの地位にはなかったことは事実である。やはりこのような考え方、すなわち企業のみでなく経営を研究対象としたことと『向上への道！組織』、「利己主義と義務感」などが彼の学問体系のなかで深く関連していることを忘れてはならない。⁽³⁵⁾つまりニックリッシュの学問体系に共同体概念・共同体思考が大きく影響することとなる。そこではもはや人間は労働の主体となる共同体を形成している一部分（内部的存在）として位置づけられる。そしてこの共同体思考を企業概念にも適応しようとする。そのため「企業」は彼の提唱している共同体の1つとなる。では次にその企業について見ていくことにする。

ニックリッシュは「企業」について次のように性格づけている。「企業とは欲求充足のために適した財を調達するという職務を果たすもの⁽³⁶⁾」と。この第5版になると企業の本質、とくに資本主義的企業の本質についての究明が軽視され、換言すれば歴史的な規定、具体的な規定（資本主義的な規定）などが排除されてしまい、抽象的な企業という存在のみを想定していたと考えられる。さらに彼によれば、「企業は、一人経営または複数の企業者を先頭に、充足価値を生産する個別経済である⁽³⁷⁾」と提言している。企業者をトップとして需要すなわち人々の欲求充足をなすために価値を生産することが企業の使命であり、そこには資産危険が含まれており、これは第1版の考え方を踏襲した形で大きくは変化していない。変化したのは前述したように企業概念に加えて経営概念が研究対象に付加されたこと、そしてさらに『向上への道！組織』で主張された「共同体概念」、「共同体思考」が彼の考え方の基礎に位置づけられていることなどである。要約するならば、一つの経営が行われる場所、すなわち目的が実現される場所を企業とし、第1版のように資産、財産、資本の問題、その循環という「価値の流れ」の問題もさることながら、その資産、財産、資本などの問題を含んでいる企業という存在の中心に位置づけられるのは「人間」や「その人間の集団」などである、と認識したところである。この第5版が著された頃は、「企業は諸力の共同体である」、「企業を1つの経営として把握し、その中心には人間が存在している」といったように、彼のこの学問に対する認識に変化が生じた時期である。つまり、このように第1版の対象規定より第5版のそれは広義のものに変化した。このような変化を大橋教授は次のように表現しておられる。「物経済論から人経済論への移行⁽³⁸⁾」と。物経済論、それはかつてドイツ経営経済学の主となる問題であった「価値の流れ」を中心にその流れを究明することのみを思考し、生産性、経済性、収益性、合理性を追求しようとするもの⁽³⁹⁾

(35) この『向上への道！組織』と第5版『経済的経営学』の関係については拙稿「ニックリッシュ経営組織論の基本的性格」（立命館経営学第37巻第3号 127～159ページ）を参照。

(36) H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 1922 Berlin. S. 52.

(37) *a. a. O.*, S. 39.

(38) 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年、173ページ。

(39) ここで言う経済性はニックリッシュ独自の経済性とは異なり、一般的な経済性のことである。

であった。さらにそれに付け加え、その生産性、経済性、収益性、合理性を実現するのは人間であるとし、その人間の問題も価値の流れの問題と同様に重要であるという認識に変化したのである。それが大橋教授の言う「物経済論から人経済論への移行」である。

ニックリッシュのこの『経済的経営学』における「経営概念」と「企業概念」を、シェーンプルークはニックリッシュの言葉を引用しながら次のように整理している。「ニックリッシュII（第5版—引用者）では企業が依然として経営経済学を中心である。しかしもはや企業そののみが中心ではない。今や企業と並んで経営がたっており、経営の意味は概念上企業の領域をこえるのである。経営と企業とは、企業が活動のために常に経営を必要とすることによって堅く、自然な結びつきを与えられる。……企業は経営から作り上げられるから、企業概念は経営概念よりもより包括的であると。しかし現実には、体系概念としての企業概念の絶対性は破られ、それを経営概念によって駆逐することがすでに完全に進行している。経営は、単に企業に所属する一内容であるだけでなく、同時にまた自らが、存在のために企業を必要としない形式でさえある⁽⁴¹⁾」と。経営を実現する一つの主体として企業の存在が必要であるが、すでにこの第5版においては「経営」が上位概念となり「企業」が下位概念に位置づけられることになる。つまり第1版の企業概念が全面的に主張されたときとは異なり、第5版では経営概念がとりざたされることになる。北川教授はこの両概念（企業概念と経営概念）の関係について、「一方において企業概念を抽象的な共同体として改悪すると同時に、他方においてこれと並んで経営概念を前面に押し出して、上のように資本主義的企業を抽象的歪曲的に単に経営として規定することに接近するにいたっているのである⁽⁴²⁾」と述べ、第1版『商事経営学』の学問的後退への変化を指摘し、批判している。繰り返しになるがこのような変化は『向上への道！組織』が著されたこと、「利己主義と義務感」の講演がなされたことと関連していると理解すべきである。

III. 『経営経済』における研究対象

第5版でニックリッシュが主張した「今日では経営経済学は国民経済学に並び存する⁽⁴³⁾」という画期的な提言から考えても、そのなかにでてくる国民経済学が研究対象としている「経済」、すなわち具体的に言えば「経済活動」は、経営経済学が研究対象とする「経営」を抜きにしてはもはや考えることは不可能である。ニックリッシュはそのように不可欠な「経営」を重要な存在と認識する。そして「経営」に対する考え方を重要視するようになると同時に、「経営」と

(40) 人間の問題を含めて「組織の問題」と現在では認識している。つまりニックリッシュはすでに経営学の基本問題である「価値の流れ」と「組織の問題」を検討していることになる。

(41) F. Schönpflug, *Betriebswirtschaftslehre (Methoden und Hauptströmungen)*, 1933 Stuttgart. S. 173. (古林喜樂監修 大橋昭一、奥田幸助訳『シェーンプルーク 経営経済学』有斐閣 1970年、155ページ。)

(42) 北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年、142ページ。

(43) H. Nicklisch, *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 1922 Berlin. S. 1.

は国民経済学が対象としている「経済」,「経済活動」を支える一部としてではなく,その経済活動を構成しているものと位置づけた。その「経営」を対象とする学問である経営経済学が国民経済学とは独立して学問的に成立するとし,経営経済学は国民経済学と肩を並べる地位まで向上するに至ったと考えられる。いわば経済活動を行っている一つの単位をニックリッシュは「経営」と位置づけているのである。もはや経済(経済活動)は国民経済学の分野のみで検討されるものではなく,経営経済学においても研究されるものとして認識されている。その両学問の関係についてのニックリッシュの考え方を,フェルカー(G. Völker)は次のように2つの学問の研究者の立場から区別している。「経済事象は,国民経済学の対象であると同時に,経営経済学の対象でもある。ニックリッシュは,この2つの学問の相違点を次のところに認めている。国民経済学者を『動かすのは主として,個別を超えた全体経済に属する問題である』のいたして,経営経済学者の研究においては『常に経営経済の諸問題が前面にたっており,全体経済学的問題も経営経済問題との結びつきにおいてはじめて取り上げられる』⁽⁴⁴⁾」と。すなわち第1版を刊行した頃,1910年代にはまだ国民経済学者たちから私経済学の否定,金儲け論の批判などによって学問自体の存在が否定され批判されていたが,第5版,第7版が公刊される1920年~30年代になると経営経済学が学問として成立し,それはニックリッシュの主張するように国民経済学と併存する関係に至っていた。両学問の相互関係によって経営経済学の地位の向上だけでなく,両学問の研究対象についての考え方も変化してきたのである。

ここでとりあげる第7版『経営経済』のなかでは,もはや経済活動を行っているものは「企業」のみではなく,企業をも含めたすべての「経営」が研究対象となっている。第1版『商事経営学』の「私経済の主体としての企業」,またシェンプルークが言った私的企業,大規模経営的企業,商業企業のみ限定した最狭義の対象規定ではなく,「利己主義と義務感」,『向上への道!組織』,第5版『経済的経営学』,『経営経済の基本問題』を通して最広義の対象規定へと変化していった。その結果,ニックリッシュは次のように研究対象を提起している。「経営経済学の研究対象は経営とよばれる経済単位の生活である」⁽⁴⁵⁾と。『商事経営学』から『経営経済』へのこのような対象規定の変遷に対して北川教授は次のように厳しく指摘している。「第1次大戦前の『一般的商事経営学』では企業が研究対象とされていたのに,今ではその企業が高い地位からひきずりおろされて経営がその後釜に据えられるという変りかたである。企業概念の排撃,経営概念の謳歌がここで完成される」⁽⁴⁶⁾と。まさに企業概念の地位の後退であり,『経済的経営学』では企業概念から経営概念の移行が唱えられていたが,この『経営経済』において経

(44) G. Völker, *Heinrich Nicklisch -Grundzüge seiner Lehre-*, 1961 Stuttgart. S. 9~10. (大橋昭一編著 渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年, 40~41ページ)。H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932 Stuttgart. S. 21. Vgl.

(45) H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932 Stuttgart. S. 6.

(46) 北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年, 150ページ。

営概念が全面的に押し出されたために研究対象の抽象化が明確になったのである。

では、この第7版において経営経済学の研究対象としての「経営」を具体的にどのように規定しているのだろうか。ニックリッシュの『経営経済』における特徴は、先述したように経営概念をもっとも広く措定したことである。それをこれから具体的に見ていくことにする。例えば、ニックリッシュは家計経済をも経営として認識することになる。つまり第7版では第1版での「企業」、第5版で主張していた「企業」やそこにおける「人間」に限らず、家庭において人間が営む「家計経済」も経営概念に含まれるとしている。第1版においては、すべての経済のうち①貯蓄経済や家計経済を排除し、研究対象の枠に入れず、とくに②営利経済のみを対象としていたにもかかわらず、この排除したはずの①家計経済が経営経済学の研究対象として日の目を見るようになったのである。これは研究対象に対する考え方の大きな変化を意味している。すなわち経済活動を行う単位、具体的には生産経済活動だけでなく、消費経済活動を主たる目的としているものまで、すべてが経営学の対象になると位置づけたことになる。さらに北川教授は、以上のような生産経済活動を行う主体だけでなく消費経済活動の主体まで含めることについて、「このようにして経営概念の内容の歪曲的抽象性を基礎として、経営概念の外延の拡大化、経営学研究領域の拡張が企てられる⁽⁴⁷⁾」と述べ、これこそが学問的に言えば「企業経営学」から「個別経済学」への退廃に他ならないととらえている⁽⁴⁸⁾。

またニックリッシュは、この経済（生産経済活動、消費経済活動）を営む単位との関係を次のように提起している。第5版の冒頭の国民経済学と経営経済学の併存関係に関する提言とも関連するが、「経営の生活は経済の生活である。なぜならば経済とは、経営がなければ生活することが不可能であるからである。そういった意味でも経済は経営の対象として注視されなければならない。経済をさらに詳しく見ると、ただちに再び経営に還元される。経済の生活というのは、人間が価値を把握し、生産することであり、人間が自分の欲求充足のために価値を準備することでもある⁽⁴⁹⁾」と。そして人間が経済生活を支障なく行うためには「経営」という存在を抜きにしては考えられないものとし、経営（の生活）の存在を重要視している。人間が欲求を充足するために価値を生産することのみを取り扱うのではなく、その充足のために必要な価値

(47) 同上152ページ。

(48) さらに北川教授はこの個別経済学に対して次のように指摘する。「個別経済学なるものは、反動的な市民的観念である経営概念を中枢として生れ出た市民的経営学（現在の経営学—引用者）の腐朽形態である」（同上152ページ）。さらに「市民経営学の根底には、企業資本家の経営実践という一つの実践がよこたわっている。だからこそ、この実践対象である資本主義的企業のみが、また市民的経営学の唯一の認識対象となりうるのである。それゆえに市民的経営学は企業経営学でなければならない。……個別経済学は市民的経営学の反動的な形態である。我々は市民的経営学の個別経済学的形態の正体を批判的に暴露して、これをあくまでも排撃しなければならない。」（同上153ページ。）このようにニックリッシュによる経営学の個別経済学的解釈について厳しく批判している。

(49) H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932 Stuttgart. S. 6.

を準備することまでも経済のなかに入れて⁽⁵⁰⁾いる。このような考え方の基礎にあるものが欲求充足経済 (Bedarfdenkungswirtschaft) である。これを出発点としてニックリッシュの経営概念は構築されている。彼が経営経済学の基礎となる考え方・原点を「経済活動」としていることについて、フェルカーは次のように表現している。「欲求充当の行われること、すなわち『人間の欲望とその充足との間の架橋』こそは、ニックリッシュの理解によれば、経済活動すべての究極的な意味である⁽⁵¹⁾」と。つまり中心にあるのは欲求充足とその経済である。そのために企業のみを経済単位とするのではなく、家計経済も経済単位とし経営概念に含めるのである。と言うよりは、ニックリッシュの経営概念内の位置づけでは家計経済の方が本源的なものであり、「企業」という経済単位は派生的で独立的なものであり、「経営」概念体系のなかの一部分、特殊形態とされている。しかしそのような企業概念の経営概念への昇華の状態について大橋教授は次のように述べている。「企業概念の駆逐は、経済を価値循環として統一的に把握することによってなされるのであって、企業は理論体系上経営とよばれることになる。しかしながらそのことは、ニックリッシュの実際の理論内容が経営概念を真に体系概念として、立論の基礎として⁽⁵²⁾いることを、必ずしも意味しない⁽⁵³⁾」と。さらに北川教授は、「経営概念は資本主義的企業が市民的、歪曲的に反映された反動的な市民的観念である。だから経営概念は特定の社会的市民的規定をになっている。我々は市民的経営学界における経営概念の是認傾向に抗して、その社会的根拠を剔抉し、その反動的な規定を暴露して、その経営学からの排除を敢行しなければならない⁽⁵³⁾」と批判し、経営学の研究対象から「経営概念」を排除することの必要性を提唱している。

また、他方の派生的経営ないし独立的経営である企業について、ニックリッシュはそれを独立の市場危険を負担するものと規定している。しかもその独立性の高低、市場危険負担の有無などによってさらに分類を試みている。上述のように、企業は独立的経営であり派生的経営である。そしてニックリッシュは、さらにこの企業を決定づけるものは企業者の存在であると認識している。このようなニックリッシュの経営概念の体系を整理し図式化したのがザンディヒ⁽⁵⁴⁾ (C. Sandig) である。

では、なぜそのように家計経済を本源的経営とし、また企業を派生的経営と位置づけたのだ

(50) このような考え方は、彼の「経済性」のとらえ方と関連している。共同体概念に基づいた収益獲得と収益分配、成果獲得と成果分配 (成果概念) を行うというニックリッシュ独自の経済性の考え方を表している。

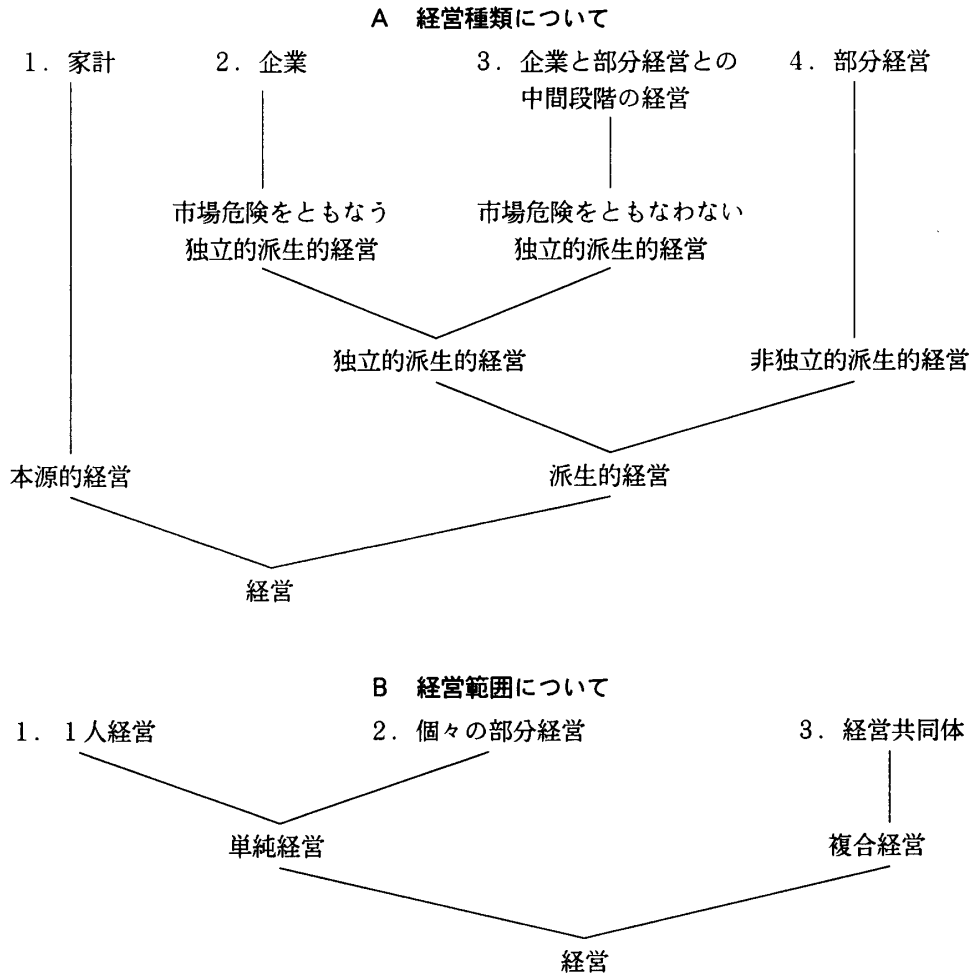
(51) G. Völker, *Heinrich Nicklisch -Grundzüge seiner Lehre*, 1961 Stuttgart. S. 9. (大橋昭一編著 渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年, 40ページ)。

(52) 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年, 236~237ページ。

(53) 北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年, 143ページ。

(54) C. Sandig, *Haushalt- und Bedarfsforschung in Nicklischs System der Betriebswirtschaftslehre*. in, *Die Betriebswirtschaft*, 1936 Heft7 Leipzig. S. 184-190. (Vgl. S. 190.)

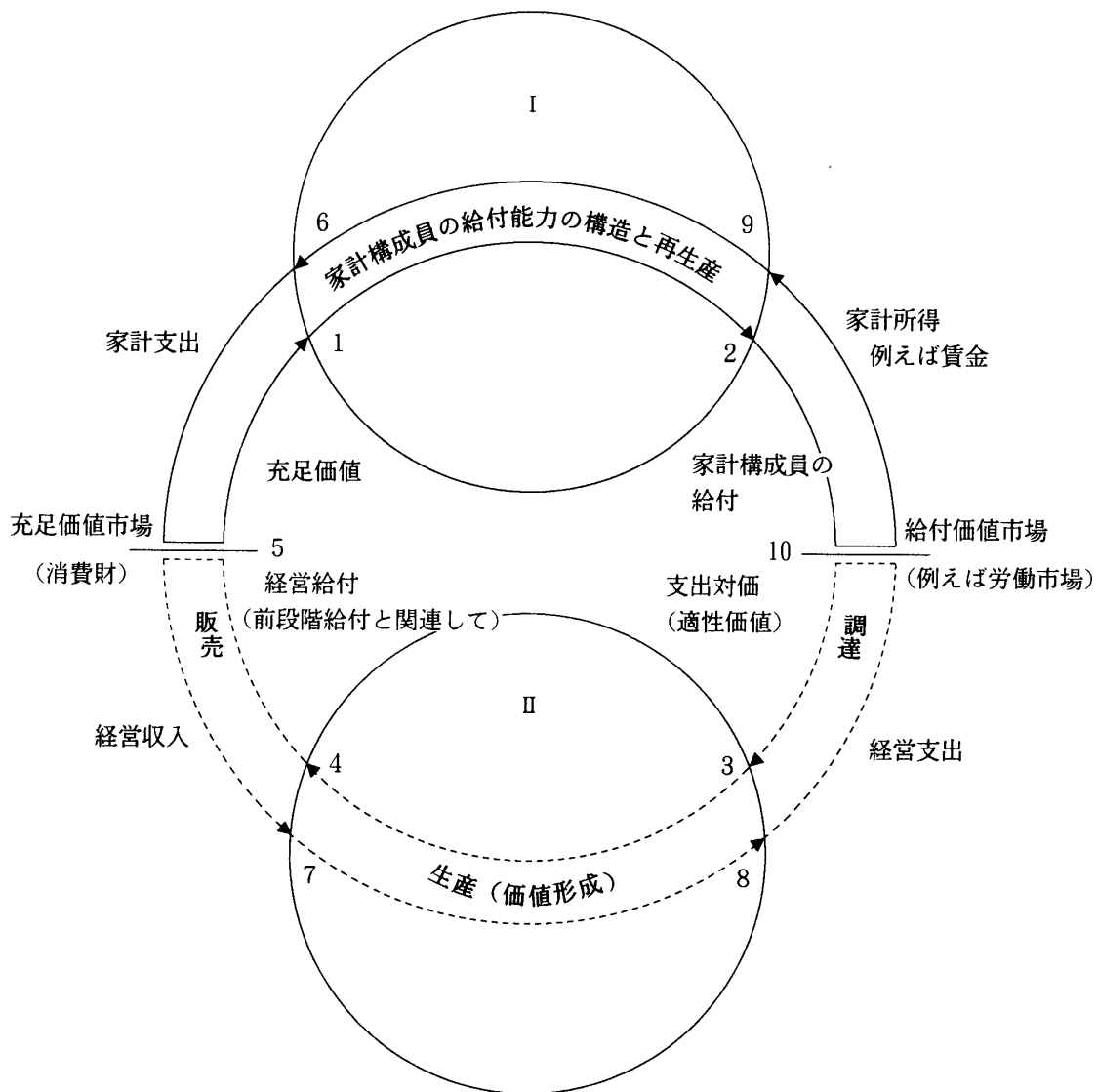
図1 ザンディッチによるニックリッシュ経営概念の分類



ろうか。まずニックリッシュは、人間が生きていく上で、つまり生活していく上で重要な存在となるものを本源的経営としての家計経済であると考えている。そして、この家計経済とは別にそこから派生して独立的に存在する経済が企業などを含む派生的経営である。しかし、家計経済を営むためには派生的経営である企業の存在が必要不可欠であることは言うまでもない。具体的に言うならば、人間の根本的な生活（経済生活）を見た場合、自分自身が生きていく上で最低限必要なものは何であるのかを考えてみる。それをニックリッシュは「欲求充足」という言葉で表現しているが、その自己の欲求充足を家計経済を営む家庭に求めている。家計経済をまず人間生活に重要な存在として位置づけ、そのように重要な家計経済を円滑に維持していくためには家計経済のみを考えるのではなく、その家計経済の維持のためにその家計経済とは異なった経済活動を行う必要が生じる。言わば家計経済から離れてそれとは別な特殊な経済活動体（経済体）が必要となる。その経済体の一つが企業という存在である。そのため、ニックリッシュは家計経済が本源的経営、企業などの家計経済以外のものを派生的経営と位置づけている。フェルカーはこの派生的経営の多様性について、「ニックリッシュがかれの研究の土台としているところの、完全に発達した経済では、この種の経営は、人々の欲望と同様に多様であ

る。すなわち、商店、工場、農業、さらに公的行政機関、劇場、学校、病院などである。企業は、このなかで特定種類の経営をいう。すなわち、独立的派生的経営である⁽⁵⁵⁾と分析している。つまりニックリッシュの経営概念のなかで、企業は独立的派生的経営の一部にすぎないのである。フェルカーは、ニックリッシュの経営概念の体系すなわち本源的経営と派生的経営の関係を、⁽⁵⁶⁾「価値の流れ」の問題と関連させたニックリッシュの図をもとに詳細に再現している⁽⁵⁷⁾。

図2 ニックリッシュの価値循環図



(55) G. Völker, *Heinrich Nicklisch -Grundzüge seiner Lehre-*, 1961 Stuttgart. S. 11. (大橋昭一編著 渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年, 41ページ)。

(56) H. Nicklisch, *Die Betriebswirtschaft*, 1932 Stuttgart. S. 105. (Vgl. S. 103-116.)

(57) G. Völker, *Heinrich Nicklisch -Grundzüge seiner Lehre-*, 1961 Stuttgart. S. 33. (大橋昭一編著 渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年, 61ページ)。

上図のⅠはニックリッシュのいう本源的経営である家計を、Ⅱは企業などを含めた派生的経営を示している。ニックリッシュによれば人間が生きていくうえで、つまり生活していく場合、基礎となるのは家計の方であり、その家計自体を維持するための充足価値を獲得し、それにより人間の生活を維持することができると考えている。その家計は、さまざまな構成者によって構成されているが、そのなかの労働者が自分の所有している労働力を給付価値市場に商品として提供する。そしてその労働者から提供された労働力をⅡの企業などを含む派生的経営が獲得することで価値生産が実行・遂行されることになる。価値の生産活動が行われるとその成果として経営給付が生じ、それを充足価値市場で販売する。これらの過程を内側の実線と点線が表している。また外側の実線と点線はそれとはちょうど反対の過程をたどる。労働者は自分の所有する商品である労働力を提供したことにより、Ⅱの派生的経営側からその対価として賃金が支払われる。つまりⅠの家計に対して賃金が支払われることになる。家計側ではその賃金の流入によって人間の生活を維持するため充足価値市場において必要な商品（製品）を購入する。そしてその購入した商品（製品）に対する対価を支払う。Ⅱの企業などを含む派生的経営の方は、その商品（製品）に対する対価を経営収入として獲得する。その経営収入のうち前払いしていた支出などの支払いを差し引き、その残った部分で労働力に対する対価である賃金や利潤の配当などさまざまな分配が行われる。一方でⅠの、他方でⅡのこうした過程を繰り返すことによってⅠの本源的経営とⅡの派生的経営の関係は保たれることになる。この関係・過程はどちらか一方に問題が生じるとうまく循環しなくなる。両者すなわちⅠ、本源的経営とⅡ、派生的経営は相互依存、相互連関の関係にある。以上のような価値循環関係・過程をニックリッシュの図をもとにしてフェルカーが詳しく説明している。⁽⁵⁸⁾

ニックリッシュ自身の経営経済学の全体系を意味する第1版から第7版のなかで、徐々に企業の存在に関する重要性が変化し軽視されていったが、それは決して経営概念のなかから完全に排除されていったわけではない。ここで忘れてならないことは、企業の本来の姿とは営利追求の主体、利潤追求を行う存在として解釈しなければならないということである。だが、ニックリッシュ経営経済学においては時代とともに企業という概念の解釈に変化が生じ、後退した内容のものとなっている。ここにも彼独自の経済性の問題や成果概念のとらえ方が大きく影響しており、しかもさらに根本的にはその基礎に共同体概念と共同体思考が横たわっているものと考えられる。

ニックリッシュの企業の解釈について、中村常次郎教授は次のように指摘している。「利潤獲得の機構たる重要な他の一側面が意識的に無視せられ、社会的有用物の生産機構たる側面、所謂欲望充足経済たる一側面のみが、恰も夫れのみが唯一の本質であるかの如くに核心的問題として取上げられてきたのである。斯くして、資本主義的企業の本質は、一切の歴史的・具体

(58) この説明は拙著『経営組織論の性格と類型』博士学位申請論文 1999年、142ページに基づきそれを加筆、修正したものである。

的規定を脱落して抽象的・超歴史的な欲望充足経済として規定されたのである。……企業は、夫れが市場危険を負担する独立の経営であるにも拘らず、本源的経営としての家計を前提として初めて意味を有すべき派生的経営であるといふ本質規定を常に背負ふてゐた關係上、如何にしても夫れ自らを展開せしむべき具体的諸規定を持ち得ず、また、欲望充足組織としての一面的な内容のものに歪曲された訳である⁽⁵⁹⁾と。だが、たとえ歪曲された考え方であろうとも、「価値の流れ」こそがニククリッシュ経営経済学の中心に据えられている。つまり家計経済を本源的経営に位置づけるために、企業は本来この家計経済を支えるための存在であると認識された。人間の本質は家庭生活からはじまっているとするために、まずそちらの方を本源的に位置づけ、企業はそれを補うかたちで派生的な存在として理解されたのである。要するに、両者つまり家計経済と個別経済体としての企業をうまく機能させるために、家計経済を基礎にして企業という営利経済体を副次的なものとした。これに関してもやはり人間という存在を第一に考慮したことによるものであり、シェンブールクがニククリッシュを規範経営学派の主要な研究者に位置づけたこととも関連していると考えられる。人間を中心に理論を展開したという特徴は、例えば彼の第1版『商事経営学』のなかでは見られないことであり、彼の学問の進展とともに企業本来の位置づけが徐々に変化してきたことを物語っている。

しかし経営という概念のなかで企業が取り扱われたとしても、つまり企業が経営として認識されたとしても、全体経済を見た場合に企業は経営概念の特殊形態であり、それが彼にとって真の研究対象として重要であることは間違いのない事実である。経営概念が前面に出されているが、つまり人間の根本的な活動を中心に、言い換えれば家計経済を営むことを中心にして、そこから派生して企業の問題や他の経済体が考慮されている。だが、そのようにどちらが主要なものとして取り上げられるかというより、本質的にはそれらがどのような関係で成り立っているかということを考えなければならない。さらに企業概念が上位とか、経営概念が下位とかまたその逆とかという問題でもなく、両者の関係によって人間が営んでいる経営生活(経済生活)は成立するのであり、その関係を理解した上で次に経営経済学という学問上では何を研究対象としなければならないのかを具体的に考えなければならない。そして、あくまでも経営経済学という学問のなかでは北川教授、中村教授が指摘するように歪曲された状態で企業を検討するのではなく、第1版の頃のように企業は価値生産、価値循環すなわち「価値の流れ」を行っている存在として扱わなければならないのである。もちろん、それが単なる価値の流れとして理解されるだけでなく、企業を研究対象としながら本質的にはその企業が利潤を追求する主体であると認識されなければならない。

(59) 中村常次郎「経営経済学の研究対象 —ニククリッシュの経営概念—」商学論集(福島大学), 14~15ページ。

結びにかえて

以上のように、ニックリッシュ経営経済学の変遷に沿って研究対象を考察してきたが、初期には研究対象として「企業概念」が学問の中心的存在であったにもかかわらず、中期には「企業概念」と「経営概念」の二つの対象が現れることになり、後期においては「企業概念」がむしろ軽視され、それに代わり「経営概念」が斯学の中心的地位を占めることになり、そのためそれまで検討されていた「企業概念」はその「経営概念」のなかに包摂されてしまった。ニックリッシュ経営経済学における研究対象を整理すると下図（図3）のようになる。

図3 ニックリッシュ経営経済学における研究対象

| 時代 | 著書 | 研究対象(概念) | 対象の広狭 |
|-----------------------|------------------|-----------|----------------|
| 初期(第1段階) 1910年代 | 『商事経営学』(1912年) | 企業概念 | 狭義 |
| 中期(第2段階) 1920年代 | 『経済的経営学』(1922年) | 企業概念+経営概念 | 中間 (広狭の過渡期) |
| 後期(第3段階) 1920年代後半～ | 『経営経済』(1929～32年) | 経営概念 | 広義 |

ニックリッシュの学問体系の全貌を明らかにしている第7版の『経営経済』においては「経営概念」が前面に押し出されることになり、しかもそれは企業という個別経済のみではなく、家計経済をも含んだものとして規定されることになる。中村教授も指摘しているように、やはり経営経済学の研究対象は具体的な規定要因を無視、捨象しては理解できない。そういった意味ではニックリッシュの経営経済学は時代とともに内容が充実されたにもかかわらず、対象規定に関しては抽象性、曖昧性が高まったと評価せざるを得ないものとなった。しかし研究対象としては抽象性、曖昧性が高まったのではあるが、実際には、彼が対象としていたものはまさに企業であったことがなおさら明確になったと考えられる。それについては大橋教授も次のように結論づけている。「ニックリッシュが『企業たる経営』を企業ではなくて経営としているのは、一つには家政と企業とを統一的に把握せんとする為であるが、それとともに、それによって経営の外部的関係ではなくて内部生活の考察に重点をおくものであることを示さんが為である。ニックリッシュの真意はむしろここにあり、経営の内部生活の考察においては経営一般の問題として論じられる事柄もないではないが、しかし、経営の過程を成果獲得・分配の二大過程としてとらえるという場合には、その経営は『企業たる経営』であり、しかも『企業たる経営』の企業性にもとづいてのみ、その点に関する理論は成立するといわざるをえないのではなからうか。そうとすれば、ニックリッシュの個別経営的考察は、それが実際にはほとんど企業

性の上にたつものであることは否定できないのであって、『経営経済』においても、ニックリッシュは企業を根本的体系概念としていると、われわれは考えざるをえないのである⁽⁶⁰⁾』と。すなわち、人間が生活していくことを基礎として本源的経営である家計（家計経済、家政）を中心に位置づけているために「経営概念」という言葉で研究対象を規定しているが、彼の学問体系の内容を見ると対象としているのはやはり「企業」であり、企業の経営が検討されている。企業を研究対象にしているが、北川教授がたびたび指摘しているように、この企業の理解が歪曲的、抽象的なものであることを強調しておく。つまり資本主義的企業の本質の解釈に誤謬がある⁽⁶¹⁾。

こうして経営概念を検討しているようにニックリッシュは主張していながら、実際には企業概念が中心に据えられてその理論は展開されているのである。その企業自身は経済活動を行うものであり、ドイツ経営経済学において中心に据えられている「価値の流れ」の問題が生ずるのはやはり企業においてである。その企業の経済活動があることにより本源的経営である家計（家計経済、家政）をはじめ企業などを含めた派生的経営など、ニックリッシュが主張しているすべての経営概念の体制を形成、維持することが可能になるのである。故に、たとえ経営概念という枠で派生的経営である企業を扱っていたとしても、実際には経営概念それ自身を対象としているのではなく、そのなかの一部を構成している企業に焦点が当てられていることは間違いない事実である。大橋教授も指摘しているように、「ニックリッシュは、企業がいかなるものでもとにかく経営であり、経営の特殊なものが企業にすぎず、両者はともに経済的概念として範疇を異にするものではないから、企業のかわりに経営をとり、企業を経営とよぼうとするのであるが、しかしこのことは反対に、『企業である経営』について、それを経営ではなくて企業であるとしても、必ずしも誤りではない可能性の存しうることを意味する。もちろんこのことが主張されうるためには、ニックリッシュの論述が、実際には、『企業たる経営』を主たる対象にしているばかりではなく、その経営が、経営である点ではなくて企業たる点において取り上げられ、この企業性の上に少なくとも理論の構築されていることが論証されねばならない⁽⁶²⁾。経営概念を全面的に打ち出してはいるが、そこで実際に検討されている内容は「企

(60) 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年、240ページ。

(61) 北川教授は「我々の解釈によれば、ニックリッシュのいわゆる経営なるものは、資本主義的企業の市民的歪曲形態である。だからその窮極的根底は、帰るところ、資本主義的企業に求められなければならない」（北川宗藏『経営学方法論研究』千倉書房 1982年、157ページ。）と斯学における企業の重要性を主張し、ニックリッシュが当時の社会的・歴史的背景に流され、これを理解せず企業を経営に置き換えている誤謬を指摘している。そしてこの社会的・歴史的背景とニックリッシュの『経営経済』との関連について「ファショ化しつつある市民的経営学者ニックリッシュの窮極の姿は、非合理主義者である。彼の大著『経営経済』はファショ経営学者の経営学であり、現代非合理主義者の市民的経営学にほかならない」（同上158ページ。）と位置づけている。このようなことはニックリッシュがナチスに迎合していると言われるゆえんである。

(62) 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年、237～238ページ。

業」であり、やはり「企業概念」抜きにして彼の学問体系は築き上げられなかった。つまりニックリッシュの経営経済学において、経営概念と企業概念は互いに切り離して考えることはできないものである。「経営概念」が全面に現れてくる場合には全体経済を構成している一部分(特殊部分)として企業は位置づけられるのであり、言い換えれば企業は全体経済体系を構成する特殊な組織単位としてとらえられているのである。また反対に「企業概念」が取り上げられる場合には、特殊な組織単位の一つであった部分組織(特殊組織)としての企業の経済活動が彼の学問体系の中心となるのであり、そこでは「価値の流れ」の問題や「組織の問題」が検討されることになる。その場合には、繰り返し述べてきたように彼の独自の共同体概念、共同体思考でもってそれらの諸問題が展開されていく。

こうしてニックリッシュ経営経済学では、「経営概念」と「企業概念」の相互作用、相互浸透、相互認識、相互依存など、二つの概念が互いに補完し合うかたちでその内容が展開されているのである。そこには全体と部分の問題が生じる。全体を検討するには個別を理解しなければならず、個別を理解するためにはつねに全体を意識しなければならない。そこにも相互作用の関係があるわけである。この場合の全体は経営概念であり、部分(個別)が企業概念である。市原季一教授は全体と部分(個別)の関係を共同体概念、共同体思考より次のように認識している。「経営成果なる経営自体の目的を選択原理として経営概念を構成するならば、そこに、われわれの考える経営共同体の概念があらわれるであろう。そこでは全体の目的の達成と全体の維持の原理が支配するであろう。……しかしながら、われわれはまた、『全体であり同時に部分である』というニックリッシュの出発点における命題に心ひかれるのである。全体中心の思考は部分中心の思考によって補完されなければならない⁽⁶³⁾」と。全体という「経営概念」から検討されるか、それとも部分(個別)である「企業概念」から理解を深めていくのか。全体としての経営概念を全面的に出し経営経済学の研究対象とする場合、つねに部分としてのつまり特殊形態である企業の究明を行わなければならない。全体と部分、経営概念と企業概念という両者を考慮しなければ、それを全体的に、包括的に理解することは不可能である。本質的には相互の関係によってしか理解できないのである。その意味ではニックリッシュ経営経済学の研究対象は両方向・双方向(「経営概念」と「企業概念」)からとらえられたものと結論づけることができる。また、第1版『商事経営学』から第7版『経営経済』へのおよそ20年間にわたる彼の研究生活の流れとともに研究対象の関係に変化(「企業」と「経営」の立場の入れ替わり)が見られたが、どちらにしても「価値の流れ」の問題を研究対象にしていたことに変わりはない。もちろんこの場合の価値の流れ、すなわち企業における抽象的な価値の流れ(価値循環)とは、既述したように資本主義的企業における個別資本の運動を歪曲的に理解したものであり、企業の資本運動(価値の流れ)の本質を真につかんでいるものではないことを再度指摘しておく必

(63) 市原季一「経営学における共同体論」山城章編『企業形態』経営学講義 第2巻 巖松堂書店 1955年、71ページ。

要がある。このように、たとえその扱い方には問題が残るとしても、つねにどの時代においてもニックリッシュ経営経済学の中心に横たわっていたのは「価値の流れ」の問題であり、それと同時に「組織の問題」も検討されていた。つまりたとえ研究対象の規定に変化があろうとも、経営経済学（経営学）の基本問題である「価値の流れ」と「組織の問題」の両者は常に検討されてきた。そしてこの両者を研究対象のなかの具体的な内容として検討してきたからこそ、今日でもなお多くの研究者によってたびたび考察されるだけの魅力的な学問的体系を築きあげたと評価されるのである。

以上、ニックリッシュの提唱した研究対象の変遷について考察してきたが、翻ってこの問題を現代の経営学に適用してみればどうだろう。すなわち現在の経営学において「経営概念」が研究対象と規定された場合、ニックリッシュよりもさらに広義にそれをとらえて営利組織体である企業などの枠は超えてしまい、非営利組織体などを含むものまでが研究対象とされている。つまり経営学という名称のもとに多様な組織（組織体）を研究対象としている組織論（組織一般論）が登場することになる。このように広義の考え方を展開することになったのは経営学の研究分野が幅広く進展したことによるものではあるが、ここで今一度経営学全体における研究対象の規定について論議されるべきではないだろうか。ニックリッシュ経営経済学における研究対象の変遷を考察しながら、現在の経営学における研究対象に関する残された基本的課題について、その再認識の必要性を痛感したのである。今こそ経営学において研究対象についての再検討が求められ、それが今後の経営学の発展にとっても重要な問題となるだろう。